

一般質問

市民生活の安心・安全を めざして

日本共産党秩父市議会議員団

齋藤 せいとう

捷栄 かつしげ



● 子どもにかかる国民健康保険税(均等割)課税分を政策的配慮で減免できないか

問 国保の広域化を控えて、応能割、応益割負担割合をどうするか、税率、税額をどうするかといった議論が進められているが、現在均等割課税対象となっている15歳以下の子ども、また未就学の子どもはそれぞれ何人いて、その税額はどのくらいか。

答 均等割課税額は、医療分8500円、後期支援分50000円の計1万35000円であり、15歳以下の子どもは1116人で税額は約1500万円、未就学児については370人で税額は約500万円となっている。

問 制度としてやむを得ないとはいえ、全ての子どもが生まれたとたん税負担を負う、取り分け後期支援分まで負担するというのは問題ではないか減免できないか。

答 県内ではふじみ野市、富士見市の2市が30年度からの減免実施を予定している。子育て支援の立場からの減免は、財政面での影響や、近隣市町村の動向を見ながら検討したい。



埼玉県国民健康保険運営方針

問 広域化に向け税の賦課方式や、税額・税率の検討が進められているが、県内先進2市とは違う、条例変更を伴わない、少子化対策・子育て支援としての政策的配慮による減免、例えば償還払いによる子育て給付金といった方式での減免は考えられないか。

答 政策的配慮による減免については、心にとめて検討していく。少子化対策・子育て支援は重要な大きなテーマであることをしっかりと受け止め検討していく。

子ども医療費無料化 対象の拡充

公明党 福井 ふうい

貴代 たかよ



● 新たな住宅セーフティネット制度

問 現在、子ども医療費無料化は、1市4町のうち、秩父市のみが15歳までとなっている。若い世帯の秩父市への移住を促進するために、18歳年度末までの拡充に踏み切るべき。見解は。

答 郡市医師会からの要望もあり、30年10月1日からの実施に向け作業を進める。対象者は約1800人。年間約3千万円の予算規模。子育て支援を充実する。

● 民生委員の負担軽減

問 民生委員の負担軽減を図る一つの手段として、民生委員の活動を補佐・協力する「民生委員協力員制度」を導入する自治体があり、新たな担い手の発掘と育成につながっている。導入について見解は。

答 民生委員協力員制度は民生委員の負担軽減や地域福祉の充実、担い手の発掘・育成等に有効と思われる。市では在宅福祉員制度があり、現在、民生委員との連携を密に431人が活動している。既存の制度の活用も含め、地域の状況を勘案し検討する。

民生委員協力員制度の手引き

横瀬町・皆野町・小鹿野町
子ども医療費受給者の皆さんへ
子ども医療の支給対象年齢を18歳まで拡大します

平成29年4月
診療日から

横瀬町・皆野町・小鹿野町では、子育て支援の一環として、平成29年4月1日から、子ども医療費の支給対象年齢を18歳の年度末までに拡大します。入籍・満期と共に対象で、所得制限はありません。受給対象者には新しい受給者証を交付しますので、受給の際には保険証とともに窓口に表示してください。

民生委員さんの負担軽減に向けて

30年10月から秩父市も医療費無料化が18歳まで拡大します

問 高齢者や低所得者らの居住を支援する、新たな公的制度が創設された。「改正住宅セーフティネット法」は、増加する空き家を低所得層向けの賃貸住宅として活用する新たな制度であり、住宅困窮者と空き家をつなぐ注目すべき制度である。活用の考えは。

答 今後は利活用を望む空き家を「新たな住宅セーフティネット制度」により有効活用し、住宅確保要配慮者への居住支援につながるよう情報共有したいと考えている。

一般質問

超高齢化社会の到来・ 2025年



サンライズ秩父
新井重一郎
あらいしんじ

問 2025年問題と市の後期高齢者数の推移は。

答 戦後のベビーブームに生まれた人々が2025年に75歳以上に達し超高齢化社会を迎える。医療費や介護サービス費等の社会保障費の増大による財源確保、医療・介護に携わる人手不足等様々な問題に直面する。市の75歳以上人口は1万643人、2025年には約1万1328人と推定される。

問 自立支援に取り組む介護事業所の評価制度はどうするか。

答 30年度の介護報酬改定の中で事業所評価を取り入れていく。

問 富山型デイサービス（高齢者や障がい者、子どもをわけ隔てなく受け入れる事業所）の理念を市でも生かせるか。

答 市内15か所の介護事業所で障がい者も利用できる特例基準の指定を受けているが利用は多くない。

問 市内高齢者の免許証返納とその後の対策は。

答 29年1月～11月までに185件。返納された方に西武観光バス回数券6千円分を1回補助。

問 認知症の判断基準と想定人数は。

答 医療機関等で広く使用されている「長谷川式認知症スケール」で判断。厚生労働省の推計を市の65歳以上人口に当てはめて計算すると約2800人程度と想定。

問 「認知症初期集中支援チーム」の役割と配置は。

答 認知症の人やその家族に早期診断・早期対応に向けた支援を行う専門職集団。チームは、専門医、保健師、社会福祉士、介護福祉士等からなる。1市4町で連携し29年3月に「秩父圏域認知症初期集中支援チーム」が設置された。



認知症対応型介護事業所

企業誘致



サンライズ秩父
五野上茂次
このかみ しげじ

問 企業支援センター設置後の実績と成果は。

答 企業支援センターは23年4月に企業誘致と支援に特化した部署として設置されて6年以上が経過した。この間、市域外からの企業誘致3件のほか、地域内企業の拡張増設・移転など13社の案件をサポートし、地域経済の振興と雇用の増加に結び付けている。

問 旧セメント跡地は一括して誘致するのよいが、小規模の複数企業を誘致するのよいのでは。

答 市道の整備により、今後、分割して利用することも可能となる。現時点でも立地を検討する複数の企業と交渉を進めており、早期の立地実現に向けて最大限の努力を続けていく。

●教育環境の整備

問 ICT機器の普及状況は。

答 タブレット端末については、28年度に国の委託研究に取り組んでいる大田小学校に50台、大田中学校に25台、さらに大田中学校以外の全19校に計60台配備した。また、全小中学校のコンピュータ室のパソコンをタブレット型のも

のに順次入れ替えている。

●山間地域の過疎対策

問 市には多くの山間地域が存在するが、高篠地域の大棚地区・定峰地区の現状と対策は。

答 大棚地域では、町会からの要望により笠鉾の修繕助成を行い、地区のコミュニティ維持に努めている。定峰地区では、住み続ける事ができるよう、バス路線維持のための補助や、タクシーの利用料金の一部助成を行うなど、地域住民の足の確保に努めている。



道路整備が必要な大棚地区道路

一般質問

サンライズ秩父政策提言



サンライズ秩父 竹内 勝利

●道路政策

問 通学路の整備は。

答 秩父地区通学路安全検討委員会において、各所から上がったきた問題箇所を把握し、対策を29年(33年度までの5カ年計画で実施している。その中で各道路の管理者がグリーンベルトの実施、歩道整備、カーブミラーや道路標識の設置修繕等を行っている。通学路は市民の重要な生活道路でもあるので、今後も情報提供をいただきながら各所と連携し、児童生徒の安全対策を確保していく。

●有害鳥獣対策

問 火葬場の現状と今後は。

答 新火葬場の動物炉は、家庭のペットや路上の轢死動物を焼却する目的で建設された。その余剰能力を利用して有害鳥獣捕獲で駆除された動物の焼却も行っているが、動物炉が大型動物用でないため、解体処理など一定の条件を満たした上で持ち込みを可能としている。4月から11月までの持ち込み現状はシカ36体、イノシシ3体であり、猟友会からの持ち込みはシカ1体となっている。今後も同様の処理

をお願いが、これまでの持ち込み数や稼働状況も参考にしながら条件の緩和等を考えていく。

問 有害鳥獣捕獲に対する市の取り組みと今後は。

答 有害鳥獣捕獲は、年度当初に各猟友会と業務委託契約を締結し実施している。市としては、地域ごとの被害状況を踏まえ、農作物等被害減少を目的とした適正な捕獲活動が実施できるように人員の確保に努めていきたいと考える。



市道における通学路の確保

- ◎市街地等の災害に強い道づくり
- ◎森林管理道の整備推進

中学生に自衛隊勧誘があるのか



日本共産党秩父市議会議員団 出浦 章恵

検討していきたい。

問 自衛隊が教育内容に介入し、安全保障教育の必修化案を検討している。神奈川の中学では、自衛隊の戦技を教える体験学習を行っているという。その内容はナイフで急所を刺すというものである。自衛隊への勧誘を強化する実態がある。市の実態と考え方は。

答 秩父市では行っていない。一般論として、キャリア教育や進路指導の観点から、特定の職業を課題として取り上げることがあり得る。発達段階に即して将来の生き方を考え、望ましい勤労観や職業観を持ち自ら進路を設計できるように十分情報を入手して、自分を生かす進路選択ができるよう適切に指導・援助していきたい。

●はんじょう博に自衛隊装甲車を展示の目的は

問 はんじょう博と自衛隊勧誘の関連は。

答 集客を狙った催事のの一つとして展示。子どもたちは一緒に写真を撮るなどして楽しんでもらえたと報告があったが、市民の誤解を招くことも鑑み、今後は秩父商工会議所とも協議して運営について

●荒川新そばまつりで自衛隊ラッパ吹奏は必要か

問 新そばまつりと自衛隊のラッパ吹奏の関連は。

答 違和感を感じた方もいたかと推測される。反省会で率直な意見を聞きたい。30年度からは出演団体を選定する協議会の場にも出席しアドバイス等も行っていきたい。



防衛省から文部科学省に要請

◎小・中一貫校の導入は慎重に

一般質問

防災・減災の 取組みの推進



きよの
清野 和彦

問 首都直下型地震発生時の市の被害想定と果たすべき役割は。

答 最大被害が想定される関東平野北西縁断層帯地震では死者1人、負傷者20人、建物全壊13棟、半壊141棟、焼失44棟、避難者数1日後1111人、停電555人、断水686人、下水道の機能支障5619人。一方、東京湾北部地震では市の被害想定が少なく首都東京に近いことから被災地支援に大きな期待が寄せられていると感じる。豊島区、江東区、荒川区との非常災害時等における相互応援に関する協定、災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づき、食糧、飲料水、生活必需品等の救助救援物資の提供、医療・防疫資機材、発電機、車両等の提供や貸与、医療職、技術系職員の派遣、被災者の一時収容施設の提供等を実施する。

●課題解決に向けたシェアリング

問 高齢化と人口減少が一緒にやってくる中で新たな課題解決の手法が求められる。歴史文化伝承館1階の歴史文化交流フロアを

公民連携の拠点となるコワーキングスペースとして開放しては。

答 市役所前の旧田代ビルの一部を、お試しサテライトオフィス、コワーキングスペースとして活用することを考えている。歴史文化伝承館については旧田代ビルの利用状況等も踏まえて検討する。



歴史館に新たな発想の生まれる拠点を

- ◎企業、社会福祉施設の業務・事業継続計画（BCP）策定支援
- ◎地域内経済循環の強化
- ◎今後の市域内で開催されるトレイルランニング大会への対応

市立病院の充実と 地域医療連携



市民の会・絆
浅海 忠

問 救急医療体制を維持するうえで秩父郡市医師会や大病院の医師との連携が不可欠だが現状は。

答 18人の常勤医師が勤務し、1日平均300人の外来と1000人前後の入院診療、年間190日の救急診療を行うことは大変厳しい状況である。夜間の救急診療には、常勤医を中心に内科系と外科系医師の2人、さらに小児科医師が必要で常勤医だけでは回せないため、大病院等から非常勤医師の応援を受けている。29年8月で週1回外科系医師を派遣してくれた医局からの応援がなくなり常勤医の負担が増加している。一方、休日の昼間の当番日には郡市医師会から医師の応援をいただいている。医師確保対策として、病院長・市長が医師派遣を大病院等へお願いしている。市長から、地元出身の医師に「市立病院に勤務してください」という手紙も送り始めている。市立病院の運営会議では、大変だとの意見がなく、救急に対してもやる気を感じられた。病院運営は共助だと思ふ。郡市医師会に応援していただき協力体制を作る。秩父ちちぶ医療協議会とは別に、秩父

の医療について考える場が必要だと医師会からも意見が出ています。県の医療整備課、保健所など主導で協議会を作る必要がある。

問 市の医師奨学金制度を受けた方の勤務の見込みは。

答 2人の内1人が32年度までに、他の1人は39年度までに勤務する予定である。

問 市立から秩父広域市町村圏組合で運営する広域化の検討は。

答 定住自立圏の事業として、水道広域化と同様に市長3期目の事業として広域化を検討していく。



秩父市立病院